

守谷市水道事業ビジョン・経営戦略【改定版】 概要版

1. 改定に係る変更点

守谷市水道事業は中長期的な視点から平成31年3月に令和10年度までの10年間を計画期間とした、「守谷市水道事業ビジョン」・「守谷市水道事業経営戦略」を策定しました。

今年度（令和5年度）は計画期間の中間年次にあたるため、主に以下の3点について変更するとともにビジョンと経営戦略を統合した「守谷市水道事業ビジョン・経営戦略（改定版）」を策定しました。

- ① 給水人口や新規開発水量を考慮した給水量の見直し
- ② 建設改良費や維持管理費等の物価上昇を考慮した投資・財政計画の見直し
- ③ 総務省の経営戦略改定推進の通知やマニュアル改定への対応

2. 現状と課題

1 水需要の減少

本市の給水人口は令和13年度以降、水需要は令和8年度以降減少する見通しであり、給水収益の減少や施設稼働率の低下が懸念されます。

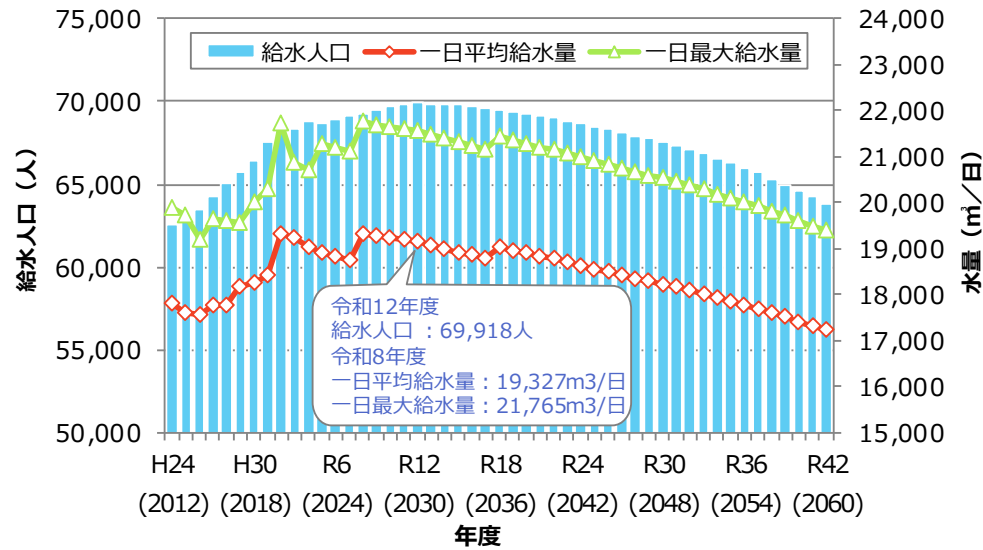
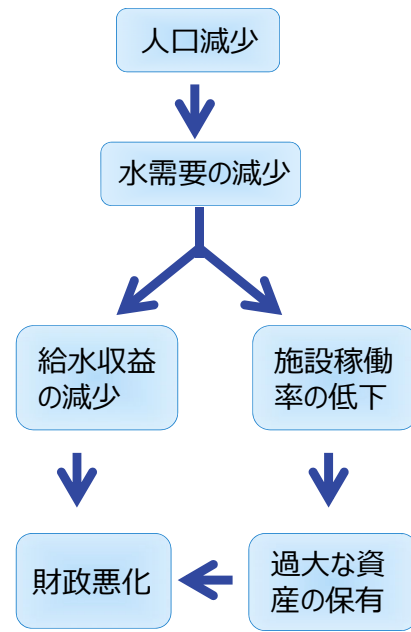


図2. 将来の水需要の見直し



2 水道施設の老朽化・更新費用の増加

本市の水道事業は昭和47年に創設しており、管路の老朽化が進んでることから、適切な時期に更新していく必要があります。法定耐用年数で更新した場合、今後40年間で410億円（1年あたり10.3億円）といった莫大な費用が必要となります。

水道事業は皆さんが支払う水道料金等により運営することを基本としており、給水収益が減少することを踏まえると、維持管理・補修による延命化に努めるとともに、適切な規模へのダウンサイジングを行い、施設の効率性を上げることにより、更新費用の削減に努めることが重要となります。

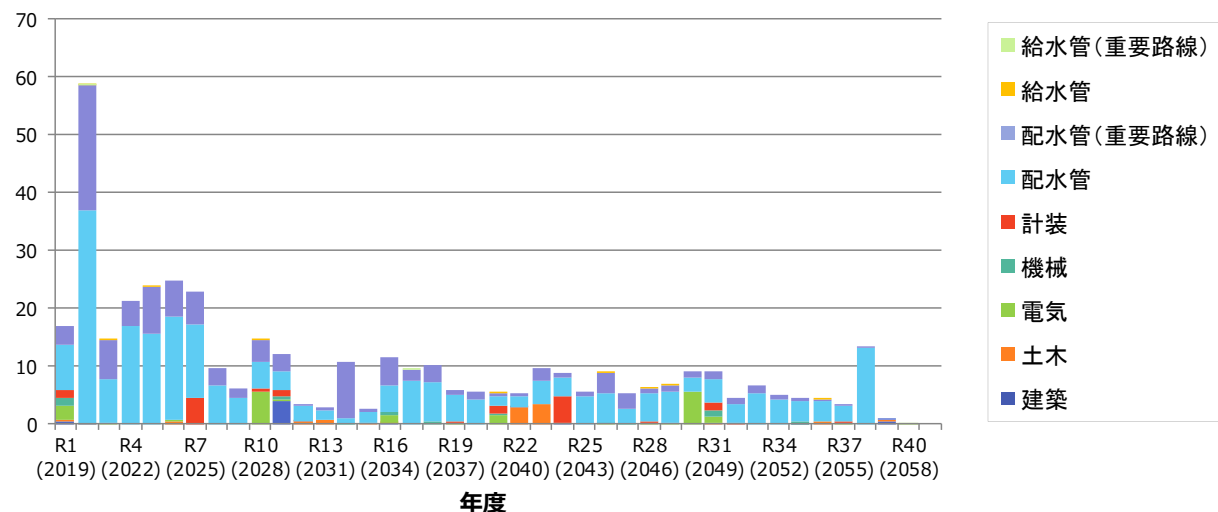


図3. 法定耐用年数で更新した場合の更新需要

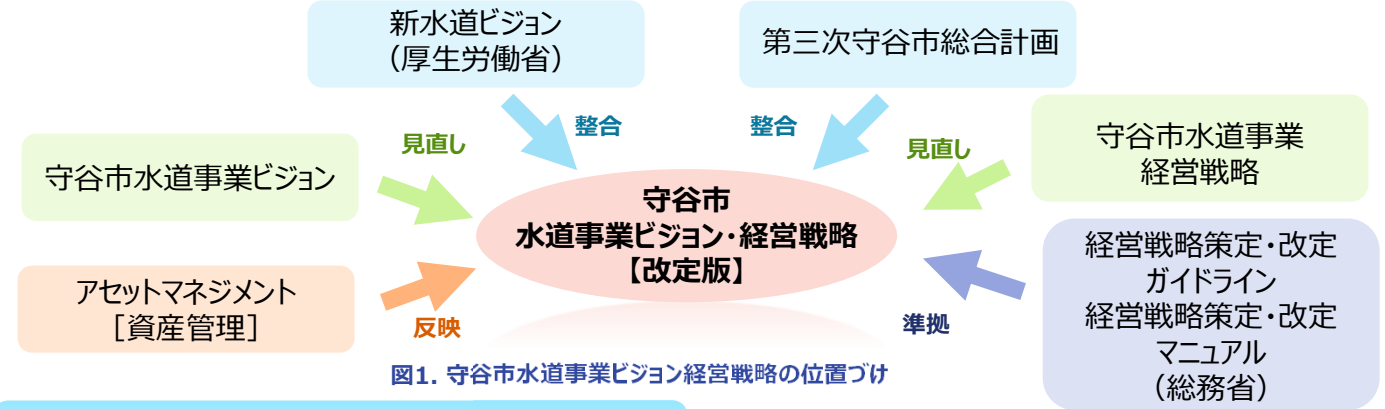


図1. 守谷市水道事業ビジョン経営戦略の位置づけ

3. 基本理念と目指すべき方向性

これからも市民生活に必要な水道水を継続して供給するため、「第三次守谷市総合計画」との整合を図りながら、「市民から信頼される水道」を基本理念に掲げ、市民の信頼と満足を高めるための事業運営を目指します。

また、厚生労働省の新水道ビジョンを踏まえ、「安全」「強靱」「持続」の観点から、市民の信頼を得るための目指すべき姿として以下の7つの政策を掲げます。

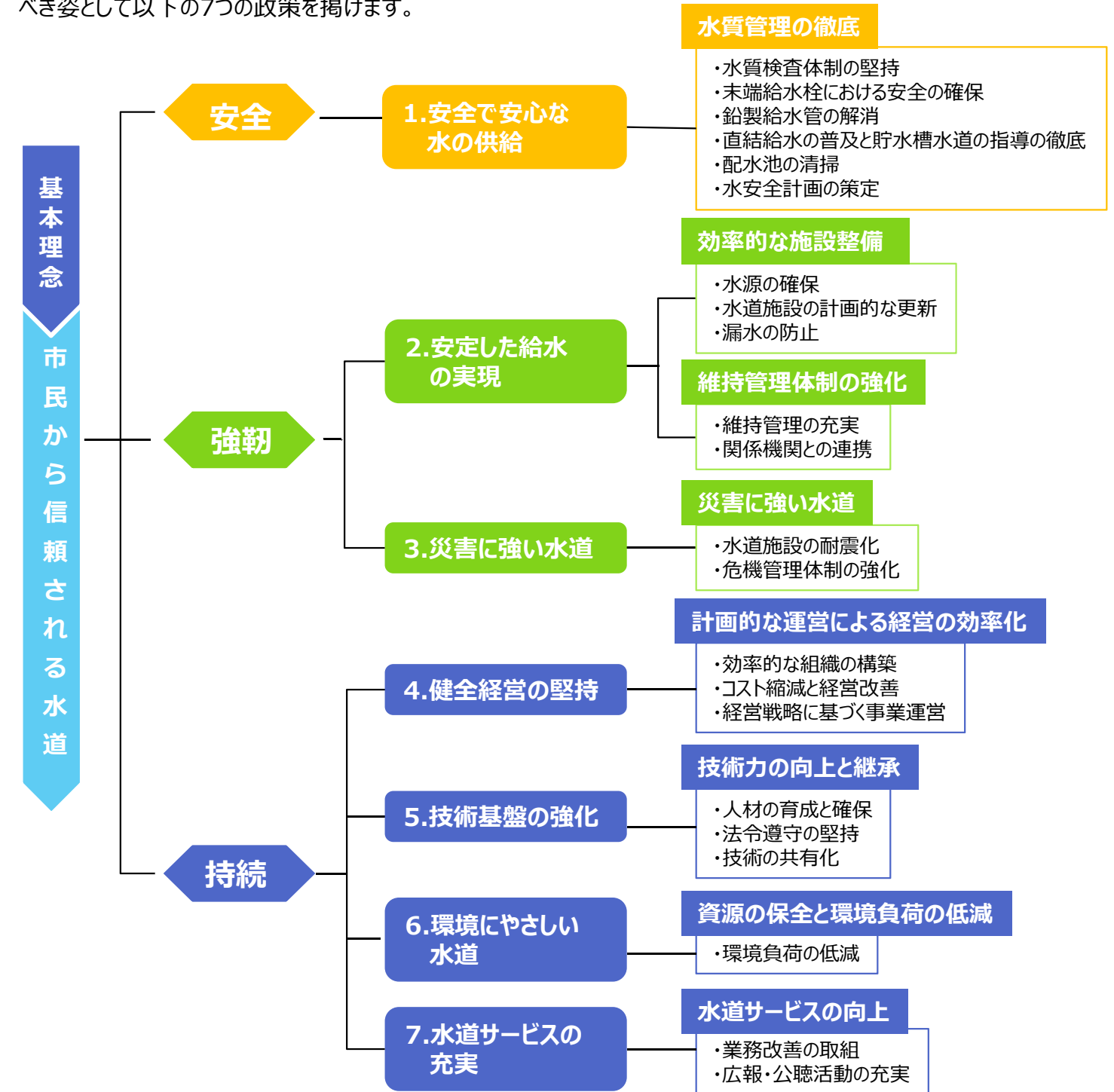


図4. 守谷市水道事業ビジョンの内容

4.投資・財政計画

投資計画

アセットマネジメントに基づき、維持管理・補修等による延命化や、**法定耐用年数（管路で40年）を実使用年数（管路で管種や布設地盤の影響を考慮して40～80年）に見直し更新**を行うこととした場合、**今後40年間で326億円**の費用が必要となります。

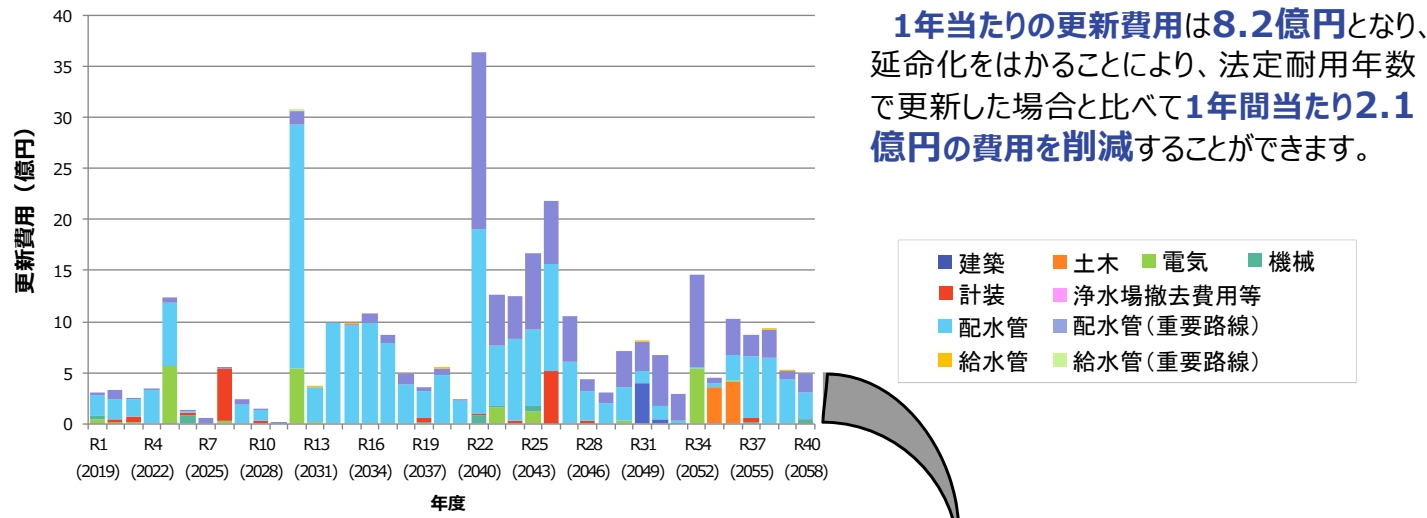


図5. 実使用年数で更新した場合の更新費用

1年当たりの更新費用は8.2億円となり、延命化をはかることにより、法定耐用年数で更新した場合と比べて**1年間当たり2.1億円の費用を削減**することができます。

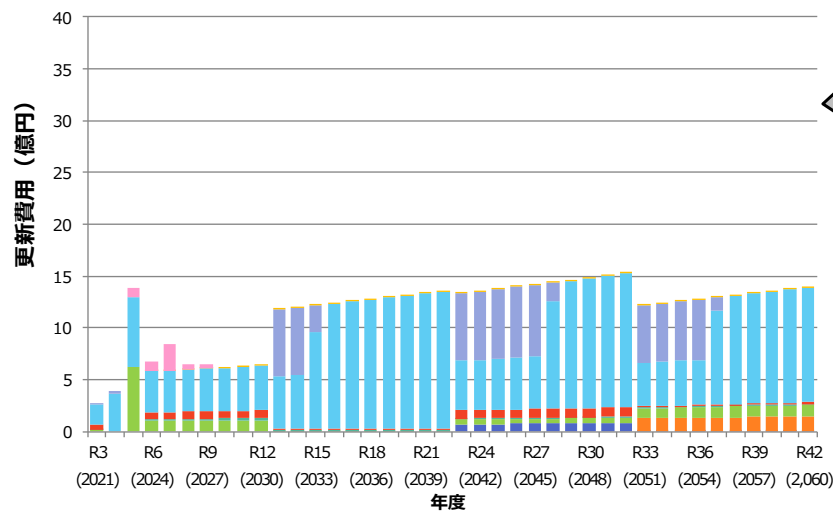


図6. 平準化後の更新費用

平準化

各年度の更新費用のバラつきを小さくするために、平準化を行い、さらに現実的な投資・財政計画を行うため、今後の物価上昇1.5%/年を見込みます。
平準化後の**1年当たりの更新費用は、6.4億円から14.3億円（税込）**となる見込みです。

表1. 管路の法定耐用年数と実使用年数

管種	継手	法定耐用年数	実使用年数
石綿管		40	40
ダクタイル管	非耐震	40	60
	耐震（K型）悪い地盤	40	60
	耐震（K型）良い地盤	40	70
鋼管		40	80
	耐衝撃性塩化ビニル管	40	50
ポリエチレン管		40	60
ステンレス管		40	40
塩化ビニル管		40	50

財政目標

財政目標として、以下の目標を設定します。

- ① 経常収支比率（経常収益÷経常費用）は100%以上を維持します。
（経常収益：水道料金や分担金 経常費用：人件費、運転管理費、修繕費等）
- ② 資金残高は最低でも給水収益の50%を確保します。

収支見通し

収益的収支

- ◆ 年間に水道水を作るのにいくらかかり、その水道水売っていくら収入があったのかについて、その年の純利益または純損失を知るための収支を表したものです。
- ◆ **令和14年度以降は収益的支出が収益的収入を上回り、赤字経営となる見込みです。**（図7）
- ◆ 令和13年度以降は給水原価が供給単価を上回るようになり、水道水を作るのにかけた費用を水道料金で賄うことが難しくなります。（図8）

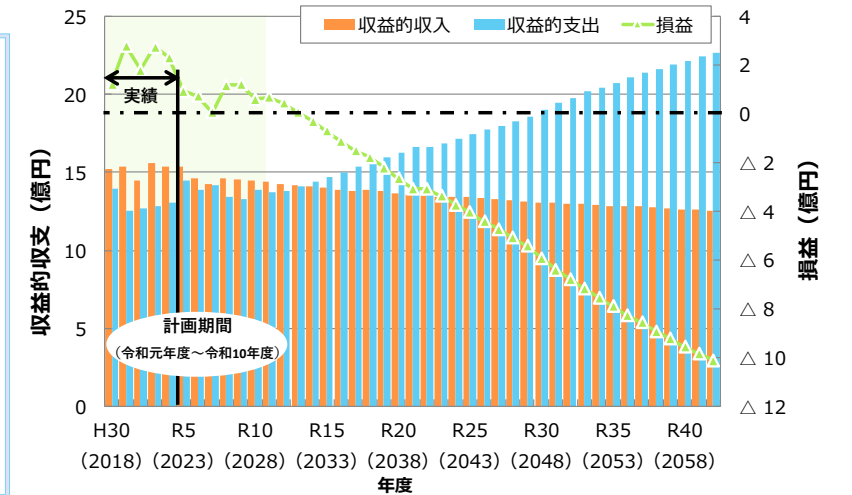


図7. 収益的収支

資本的収支

- ◆ 老朽化した施設や配水管などの整備に使用するための収支を表したもので、水道施設を計画的に更新するためには、そのための資金（内部留保資金等）を適正に確保する必要があります。
- ◆ 施設の更新需要の増加に伴って資本的支出が増加することにより、**内部留保資金は年々減少**する見通しとなっています。（図9）

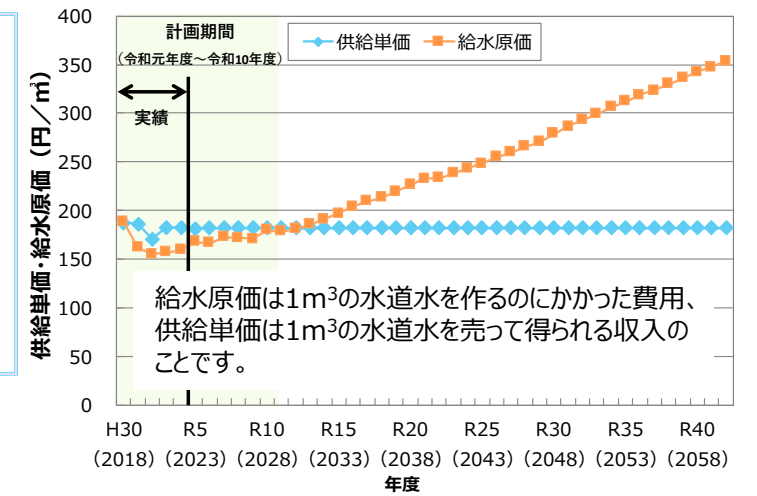


図8. 供給単価と給水原価

投資・財政計画の条件下では計画期間内においては、目標を達成できる見通しとなっていますが、計画期間以降では財政目標の達成が困難となることから、将来にわたって安定的に水道事業を運営するために、以下の施策により収支ギャップの解消に取り組みます。

【施策】

- ① 水道施設規模の適正化
- ② 水道施設の適切な維持管理
- ③ 水道施設の適切な更新
- ④ 民間活力の検討・広域化
- ⑤ 水道料金適正化の検討

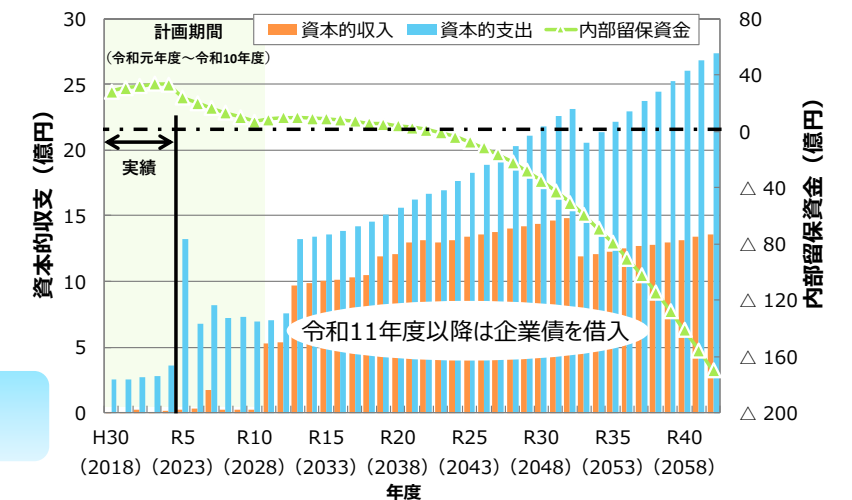


図9. 資本的収支

5.進捗管理

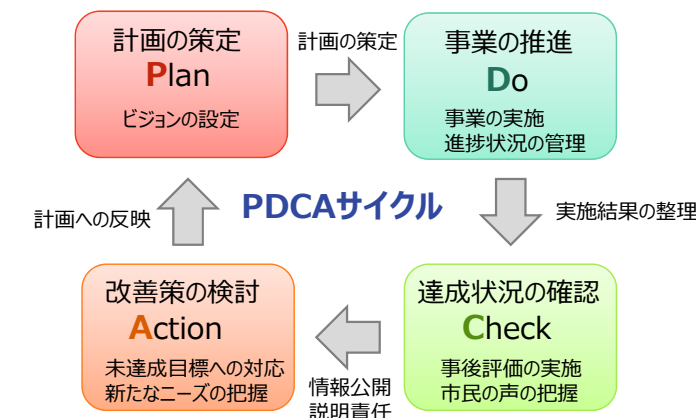


図10. PDCAサイクル

本ビジョン・経営戦略は毎年進捗管理を行うとともに、概ね3～5年ごとに見直しを行います。PDCAサイクルを活用しながら、目標達成度や事業推進における問題点、事業の有効性を確認し、計画の見直しを進めていきます。

また、見直しを行った際には、見直し内容を公表することにより、事業の透明性を高め、健全な事業運営を行うように努めていきます。